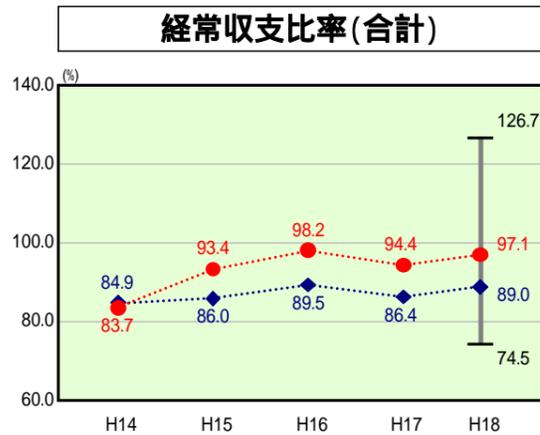


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

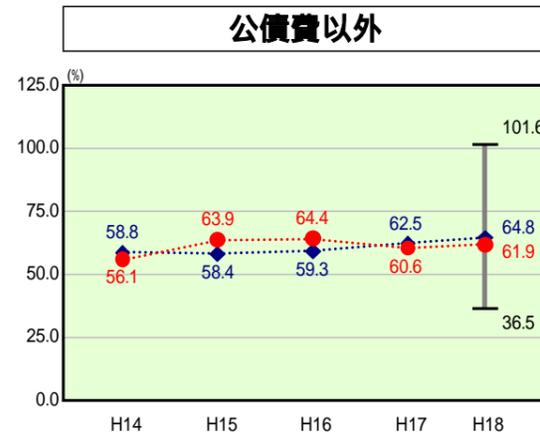
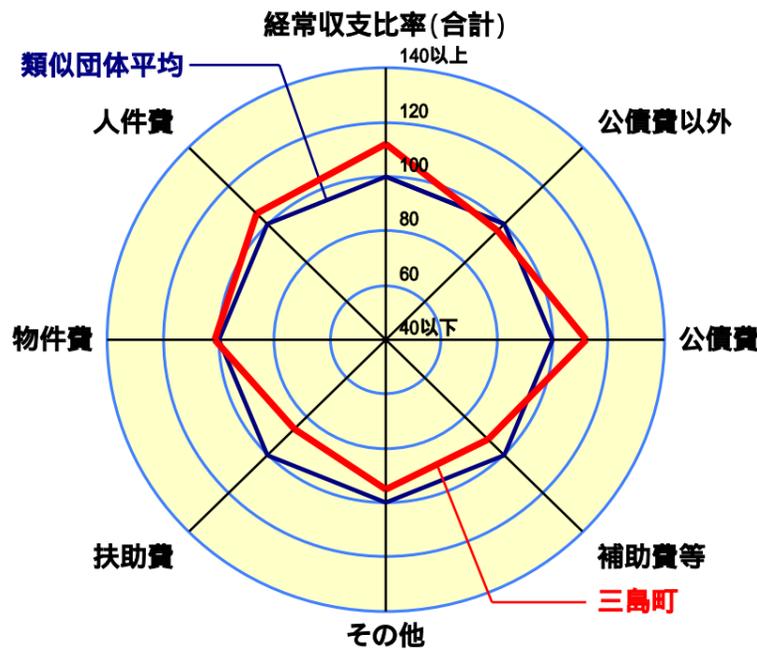
経常収支比率の分析



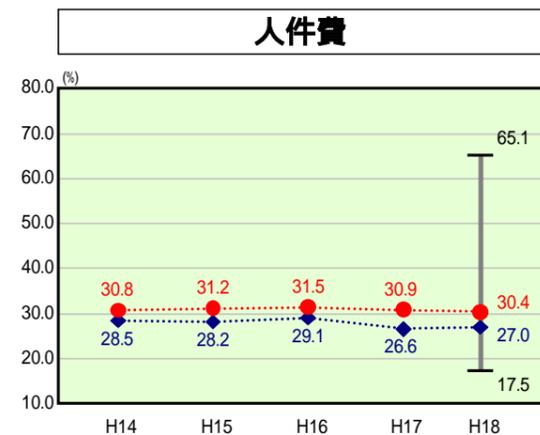
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 ⊥

人口	2,241人(H19.3.31現在)
面積	90.83 km ²
歳入総額	1,851,605千円
歳出総額	1,777,036千円
実質収支	73,665千円

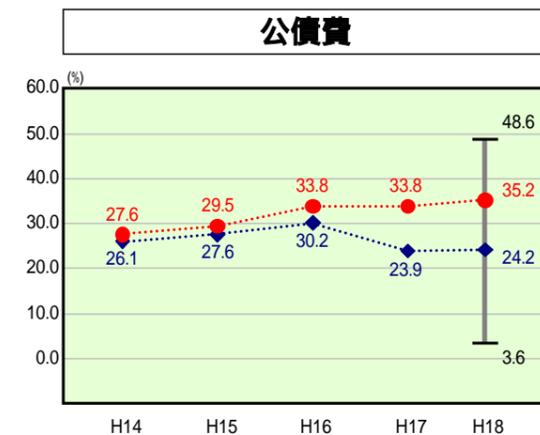
H18類似団体内順位 30/38
 全国市町村平均 90.3
 福島県市町村平均 87.9



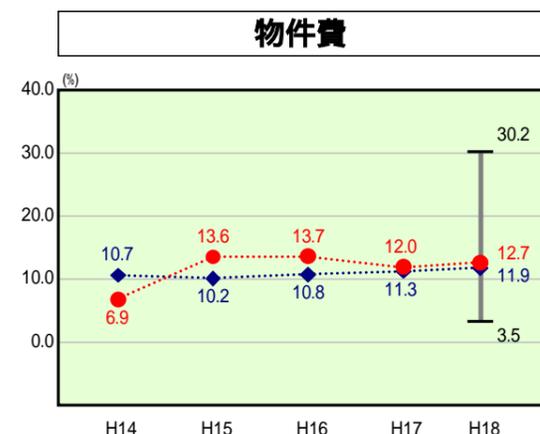
H18類似団体内順位 16/38
 全国市町村平均 70.5
 福島県市町村平均 68.5



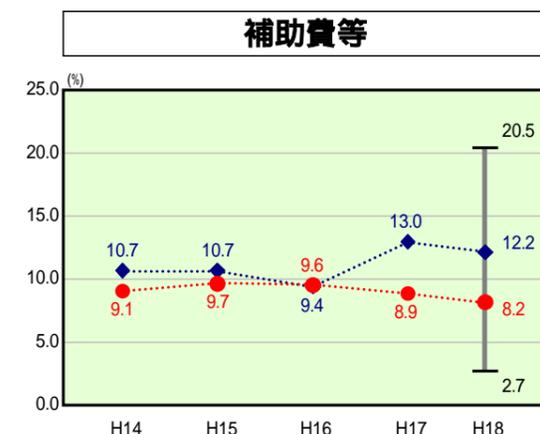
H18類似団体内順位 27/38
 全国市町村平均 28.2
 福島県市町村平均 27.2



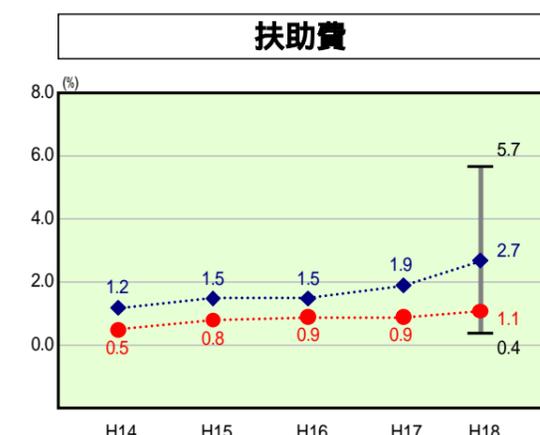
H18類似団体内順位 33/38
 全国市町村平均 19.8
 福島県市町村平均 19.4



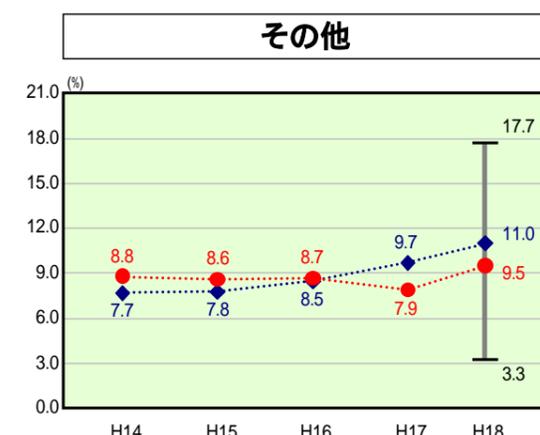
H18類似団体内順位 29/38
 全国市町村平均 12.9
 福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 10/38
 全国市町村平均 10.2
 福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 3/38
 全国市町村平均 8.6
 福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 14/38
 全国市町村平均 10.6
 福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 町税等一般財源収入の減少及び公債費の増加により類似団体平均を大きく上回っている。公債費については、しばらく高水準で推移するが、積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で1.3%減)に努める。
 また、物件費が類似団体平均に比べ高いのは、施設の維持管理に要する分で老朽化した施設の修繕に要する経費及び指定管理者制度導入に伴う委託料にある。今後指定管理者へ委託した施設に係る業務の見直し等により物件費の抑制に努めていく。

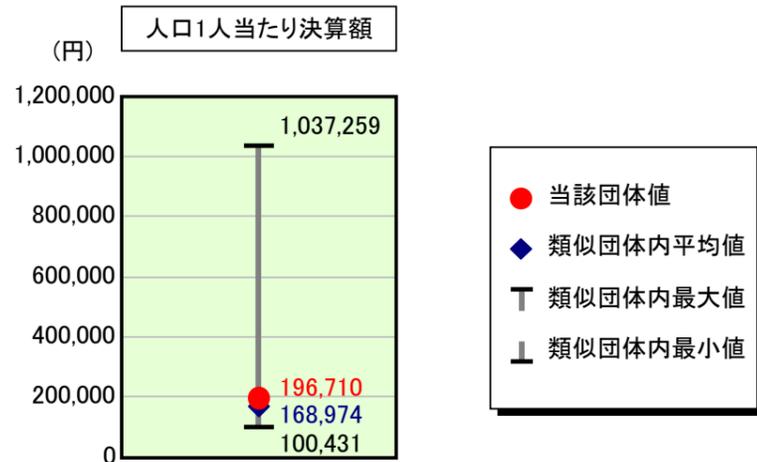
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費に係るものは、平成18年度において30.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、保育所・生活工芸館等の施設運営を直営で行なっていることが要因の一つで、ラスパイレス指数は1.6ポイント下回っているものの人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を上回っており、退職者数の半数の補充により職員数の減(4人)など行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債現在高が増加し地方債の元利償還金が膨らんでおり公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。さらに簡易水道事業等の公営企業債に係る元利償還金に係るものなど公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度と見込まれており、三島町財政健全化計画では地方債現在高が平成19年度の水準を超えないよう地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っており平成15年度をピークに減少し、減少率においても類似団体平均を上回っている。これは、平成15年度で大型の整備事業が終了し、財政状況が厳しさを増したことにより普通建設事業を見直し地方債の発行を抑制したことによるもので、今後も引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



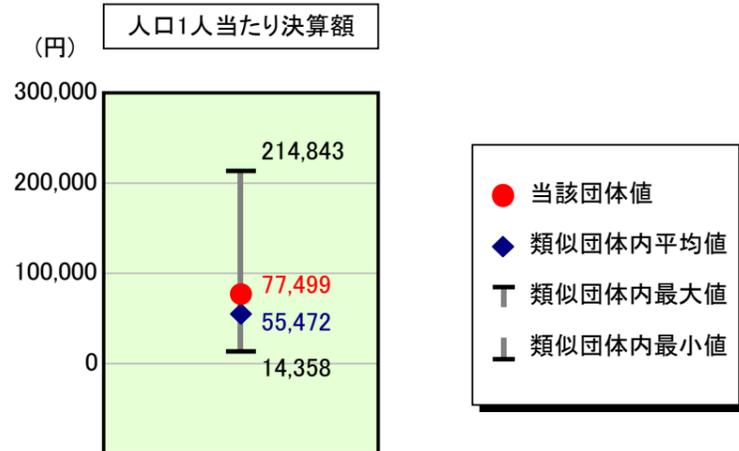
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	392,710	175,239	140,389	24.8
賃金(物件費)	16,892	7,538	9,855	23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	50,067	22,341	19,746	13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,399	11,334	6,587	72.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,933	1,309	3,162	58.6
退職金	47,174	21,050	12,576	67.4
合計	440,827	196,710	168,974	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.85	15.77	2.08
ラスパイレス指数	89.6	91.2	1.6

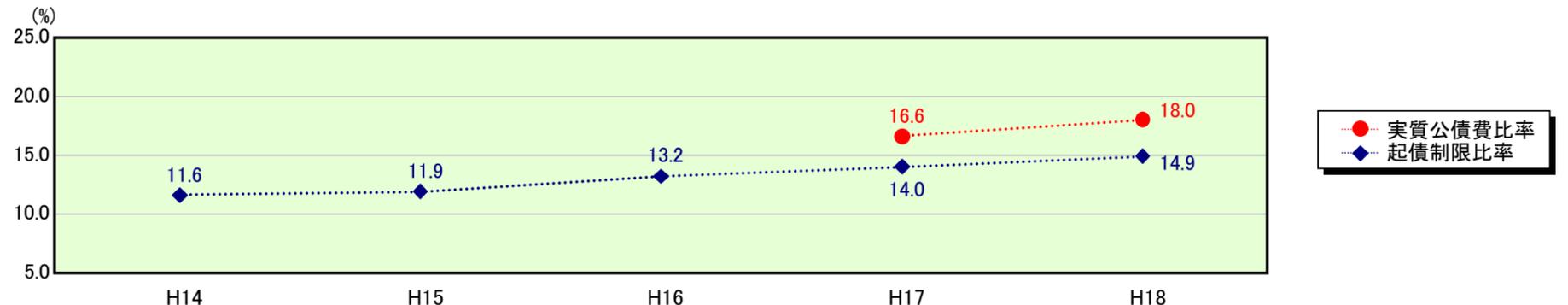
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

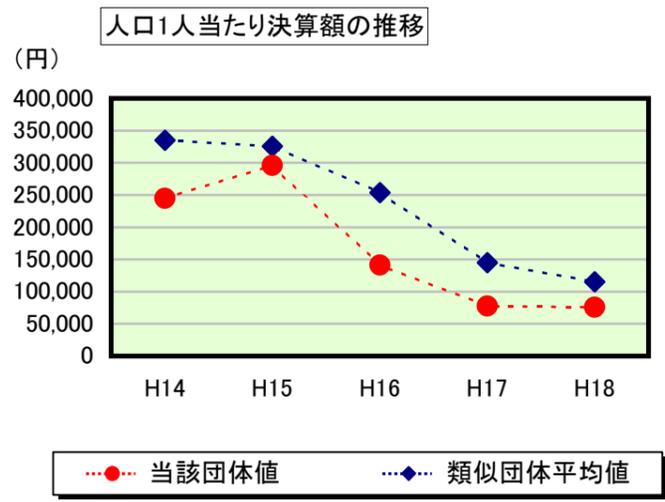
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	427,649	190,830	115,500	65.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,270	26,894	26,326	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,804	2,590	9,606	73.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,119	499	1,900	73.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	80	36	68	47.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	321,246	143,349	97,929	46.4
合計	173,676	77,499	55,472	39.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	601,137	244,862	30.6	334,996	9.8	20.8
うち単独分	448,912	182,856	19.9	179,310	3.5	23.4
H15	715,416	295,993	20.9	325,881	2.7	23.6
うち単独分	611,997	253,205	38.5	183,370	2.3	36.2
H16	332,879	141,170	52.3	253,737	22.1	30.2
うち単独分	198,590	84,220	66.7	157,330	14.2	52.5
H17	178,841	77,723	44.9	145,084	42.8	2.1
うち単独分	130,922	56,898	32.4	86,352	45.1	12.7
H18	169,874	75,803	2.5	115,124	20.7	18.2
うち単独分	98,564	43,982	22.7	72,333	16.2	6.5
過去5年間平均	399,629	167,110	21.9	234,964	19.6	2.3
うち単独分	297,797	124,232	20.6	135,739	13.9	6.7